

# 東南アジアデルタ農村地域における社会経済の実態調査 ——ミャンマーのデルタ地帯農村部を事例に——\*

エイ チャン プイン

## 要旨

本稿の目的は、東南アジアデルタ地帯農村部における農村居住者の社会経済状況に主眼を置き、ミャンマーデルタ地帯農村部を事例に対象世帯の社会経済状況の実態を経済的・非経済的側面から明らかにすることである。そのため、まず、研究の背景や、研究動向を述べ、次に、調査地の概要や調査方法を紹介しながら、聞き取り調査からの結果と考察を行った。教育状況はタモワ村では、非識字者がいないものの、小学校卒業者が半分以上を占め、教育状況はまだ低い水準である。平均所有農地状況では、タモワ村はミャンマー最大の米作地帯であるデルタ地帯の一村であることから、調査対象世帯の平均農地は全国の平均水準より高くなっており、二期作が確実に進められている。融資の受け入れに関しては、行政の支援がNGOの支援より有効に機能しており、インフォーマルな借金状況を見ると、農家世帯における借金は主に農業に充てられ、行政・NGOの融資の足りない分を借金で賄っている。調査対象世帯が直面している悩みに関しては「金銭」と回答した世帯が圧倒的に多く、送電線や配電線が設置されず、電気が使用できないにも関わらず、「電気・水不足」と答えた世帯がないことから、タモワ村は伝統的な環境共生様式の生活をしている村であることが分かった。また、職業に関する悩みとして、「高額な肥料・農薬費」や「技術やノウハウ不足」と答えた世帯が2割を占めており、本調査でも農家の年間農業支出に占める肥料・農薬費が半分以上になっていることが確認できた。特に、農家世帯では、米の買い取りシステム、技術やノウハウ不足といった問題が家計経済を低下させ

る要因の一つとなっている。農業機械化及び生産拡大を目的とした灌漑推進による二期作化などはもとより、技術やノウハウの普及、援助金の効率化、農家の家計経済を保護する制度の導入などが強く求められている。一方、非農業従事世帯が抱えている問題は「職の不安定」や「高額な医療費」であり、7割近くが被雇用者で、そのうち6割が日雇い労働者として生計を立てている。日雇い労働者の多くは小規模の葉巻生産や農作などに従事しており、農家や葉巻生産工場の重要な労働源となっているが、彼らの雇用形態は非常に不安定である。非農業従事世帯の家計経済の向上には、村単位の学校建設、基礎的社会インフラの普及、公式なマイクロクレジットの普及等が求められている。

## はじめに

ミャンマーは農業国であり、農業部門はミャンマーの経済を支える基盤産業である。ARC国別情勢研究会（2011-2012）によると、第一次産業（対GDP比）は1952年に29.1%、1962年に32.1%、1975年に36.5%、1985年に48.2%、1990年に48.5%、2000年に59.7%に伸び続け、2006/2007年に44.3%と多少縮小したとはいえ4割以上を占め、最も主要な産業であることに変わりはない。人口統計を見ると、2008年の都市人口は32.6%、農村人口は67.4%と、7割近くの国民が農村に居住している（ADB、2010）。就労統計では、2004年の総就労人口2,741万人のうち1,890万人（68.9%）が農業就労人口であり、1990年で56.4%、1995年では67.8%と増加傾向であることから、多くの就労者は農業部門に吸収されていることが分かる（ADB、2010）。

ミャンマーにおける農業地帯はデルタ地帯、ドライゾーン地帯、高山地帯であり、農業に関する政策の一環として三つの米の生産策が実施されてきた。まず、「デルタ地帯における稲作の二期作化」である。これは、ポンプ灌漑推進による二期作化であり、特に米の生産拡大を目指している。次に、「ドライゾーンの稲作地の拡大」策である。これは、水路灌漑やダム建設の

推進による耕地拡大を目指している。また、「高山地帯の稲作地の拡大」策は、焼き畑や棚田で自給用米を栽培できるような取り組みである。このような政策の中で2000年以降に特に力を入れているのがデルタを中心とする雨季作米面積の拡大とそれに伴う二期作による米生産の拡大である。

従来、デルタ地帯の米作は主に雨季（5月～9月まで）に行われたが、移行経済中（1988年～現在）「デルタ地帯における稲作の二期作化」政策により、乾季（10月～2月）にもポンプ灌漑を利用して二期作が推進されてきた。一般的に、前者は雨期作米（wet-season rice crop）、後者は乾期作米（summer season rice crop）と呼ばれ、二期作が実施されている。Ministry of National Planning and Economic Development (2010-2011)によると、農地は1988年の2,300万エーカーから2010年には5,800万エーカーに、二期作農地は1988年の380万エーカーから2,400万エーカーにまで拡大し、ダム建設は1988年の138件から2010年に371件に拡大した<sup>1)</sup>。それに伴い、雨期作農地は1988年の1,100万エーカーから2010年に1,600万エーカーに拡大し、1988年に存在しなかった乾期作耕地は2010年に104万エーカーに拡大している。その結果、米の自給率は1988年の102%から2010年に186%にまで上昇し、米の輸出額も2006/2007年に1,800万チャット、2007/2008年に5億5,200万チャット、2008/2009年に11億1,200万チャット、2009/2010年に13億9,100万チャットと年々伸び続けている<sup>2)</sup>。

しかしながらその一方では、農家及び農業従事者における家計経済及び生活水準のいずれもが、農業を含む第一次産品の輸出増加及び貿易黒字の拡大に見合った伸びを示さないという大きな問題が存在している。黒崎（2005）における所得と作付け体系、農業生産性の計量分析によると、農家は収入を最大化する水準よりも過大に米を作付している。また、デルタ地帯の沿岸部は乾季になると農地に塩水が流れ込むことにより、乾季に農作が困難な場合でも二期作は半強制的であるため、赤字を覚悟せざるを得ないという事例もある。加えて、乾期作として米より利益の高い豆類作を多くの農家が希望するが、政府により灌漑が整備された農地を所有している場合は米作をしなけ

ればならない。こうした諸事情が農家の収入や生活水準の改善に大きな障害となっている。

では、市場指向型経済体制が始まった1990年以降、農業経済発展のため様々な政策が実施されてきたミャンマーにおいて、具体的に農村地域に居住する人々の生活環境及び家計経済はどのように変化してきたのだろうか。本研究では、現地調査に基づく量的・質的一次資料とミャンマー統計局の資料を可能な限り多面的に取り入れ、農家のみならず農村地域に居住する人々の社会経済に接近することを試みた。特に本稿では、ミャンマーの農業経済の実情についてではなく、農村居住者の社会経済状況に主眼を置きながら、デルタ地帯農村を事例に対象世帯の家計経済・教育・生活インフラ状況といった社会経済の実態を経済的・非経済的側面から明らかにする。

## 1. 東南アジア農村の研究動向

東南アジア農村地域における研究として挙げられるのは、まず、J. Delvert (1961) である。彼は、1949年から1959年にかけてカンボジアの農村地域における社会経済の実態調査を実施し、カンボジアの民族的な経済活動は農業であり、当時他の職業は外国人によって担われ、カンボジア人のほとんどが農民として生計を立てていると指摘している(石澤・及川、2002)。また、彼はカンボジアの伝統的村落の社会経済の実態について自然・社会・経済・文化的側面から明らかにした。次に、天川(2004)は同国の農村調査について収入と労働との関連という視点から実態調査を実施した。彼女は、同国における農家の米作収入は多くても総収入の半分以下であるが、このことは米作が農家にとって些末な活動になっていることを意味しないと指摘している。また、彼女の研究では、高収入層ほど米作と椰子砂糖作りへの依存度が低い一方で、自給用米作の場合、米作は収益率が低くても同国の農民にとっては比較的安定した経済活動となっていることが明らかになった。

また、帯谷(2010)は、ベトナム・メコンデルタにおける農村生活について実態調査を実施し、ベトナム戦争終結と南北統一、それに伴う水路や道

路の整備、ドイモイによる開放政策等により農村部の人々の生活が経済的に豊かになってきたと指摘している。また、彼は農村部の水質汚染、生物種の減少、健康被害等残される課題について指摘している。G. Hickey (1964) は同国のメコンデルタの農村調査を数年にわたって長期的に実施し、村の歴史、耕地規模、宗教等農村コミュニティの生活に関わる研究を文化的・自然的観点から考察した。

北原 (2005) はタイ農村の社会経済の変動過程について30年にわたる調査データを基に集約した。彼は、タイ農村の変化には地域差が存在し、特に都市的市場への包摂度と地域資源の依存状況とは農村部門と農外部門の比率や農民の選択に影響すると指摘している。また彼は、地域的な類型区分は、まず工業化・都市化への包摂の度合いが大きな要因であることを指摘している。安延 (2002) は、技術革新の過程を通じたマレーシアの稲作農業・農村の変容について東アジア・東南アジア各国の稲作農業・農村の変容と比較しながら分析した。彼女は、農民間の経済格差を指摘し、組織加入の経済的メリットやグループファーマーミングの役割を明らかにした。

ミャンマーデルタ地帯の農村研究として挙げられるのは、まず、M. Adas (1974)である。彼は、デルタの経済発展段階を3区分し、労働市場構造の分析を基礎にして経済過程と社会的現象を統一的に考察した。また、彼の研究では、労働市場の各分野が民族間でいかに分割されたかが検討され、複合的民族社会の構成や移民の流れが考察された。次に、Cheng (2012) は、英国の植民地化や日本軍の侵略が行われた1880年代半ばごろから1940年代初頭までの下ビルマ<sup>3)</sup>における米作の発展を分析した。彼の研究では、米の生産、流通や労働について詳細に検討され、さらに米の輸出産業に関する検討も行われた。

M. Nash (1965) は、1959年から1960年にかけて村落の調査を実施し、土地の経済、村の政治社会構造、宗教や信仰等、ビルマ村落社会の基礎的な研究を行った。彼は、ビルマの社会文化が地域格差を問わず、実質的に同じであると指摘し、農村地域の貧困や社会経済状況を明らかにした。さらに、黒

崎（2005）は2001年に実施した農村調査のミクロデータを用いて計画経済から市場経済への移行過程にあるミャンマー農業の農家所得と作付体系の決定要因について実証的に分析した。それによれば、米増産至上政策に基づく作付計画の履行強制の水準が地域、農民毎に異なっており、その違いが農業所得・世帯所得の多寡に関連していることが明らかになった。

ミャンマーの経済学者である Mya Than (1982) は、農民の社会経済の実情、米作・穀物の栽培方法、農業技術やノウハウについてヒンドゥー教徒であるインド系ミャンマー人が集中する村と、仏教徒であるミャンマー人が集中する村で調査を実施した。彼の研究では、農家は米より収益率の高いサトウキビを多く栽培し、インド系ミャンマー人が集中する村は他方に比べて制度化されており、習慣的・民族的風習の違いから家計経済や生活状況、農業技術やノウハウに差があることが確認された。日本では、高橋（1994、2000）による研究が挙げられる。彼は、ミャンマー政府の農業政策は国家統制と市場自由化が混在している「中途半端なもの」であると指摘し、社会主義時代の農業及び農村社会の基本構造は市場経済移行中でもそれほど大きな変化がないことを明らかにした。

上記の通り、ミャンマー農村部を事例にした調査研究は自然科学系、農学及び経済学系の研究が中心であり、特定のアプローチを用いて詳細に分析しているものの、農村居住者の意識や社会問題、母子保健状態や貧困状態といった非経済学的な実証研究は極めて少ない。市場指向型経済体制が始まった1990年以降農業経済発展のために様々な政策が実施されてきたミャンマーにおいて、具体的に農村地域に居住する人々の生活環境及び家計経済はどのように変化してきたのだろうか。本研究では、現地調査に基づく量的・質的の一次資料とミャンマー統計局の資料を可能な限り多面的に取り入れ、農村地域に居住する人々の社会経済に接近することを試みた。特に、ミャンマーの農業経済ではなく、農村居住者の社会経済状況に主眼を置きながら、デルタ地帯農村部を事例に対象世帯の家計経済状況、教育状況、生活インフラ状況といった社会経済の実態を経済的・非経済的側面から明らかにする。

## 2. 調査地の概要及び調査方法

ミャンマーには国土の中央を南北に流れる三つの大きな川があり、そのうち最も大きな川はエーヤワディー川である。中国国境付近に源を発してアンダマン海に注ぐエーヤワディー川は流域一帯に水田が多く、全長2,160キロメートルに及ぶミャンマーで最も重要な川である。この川の河口付近は広大なデルタ地帯でミャンマー最大の米作地帯となっている。本調査は2013年8月に実施した。調査の主な内容は (i) 世帯の基本情報 (世帯構成、年齢構成、子供の有無など)、(ii) 教育状況 (世帯主及び配偶者の学歴)、(iii) 経済活動 (農地の広さ、収穫状況、米の種類、肥料・農薬の使用状況、農業収入、農業支出、融資状況など)、(iv) 生活状況 (食費、世帯支出、借金・貯蓄、家畜及び耐久消費財の保有、住宅状況、職業及び生活に関する悩みなど)、(v) 生活インフラの普及状況 (電気・水道の利用状況、トイレの有無など)、(vi) 保健状況 (医療費、妊婦検診及び出産状況、乳児死亡や幼児の下痢症状など) である。以下で用いるのは、調査地の農家世帯及び非農業従事者に対するインタビュー式アンケート調査のデータである。

調査地はエーヤワディー管区、ピャボン市、デーダエ郡、タモワ村である (図1)。この地域を選んだ理由は、ミャンマー最大の米作地帯であるデルタ地帯の一村であること、米作農家と非農業従事者が混在していること、行政からの許可が取りやすいことである。タモワ村はピャボン市から東約13キロメートルに位置し、村までの交通手段はボートであり、人口は1,731人 (男性842人、女性889人)、408世帯で平均家族人数は4.2人である。農村人口の約7割は農業従事者で、土地 (7平方キロメートル) のうち57.1% (4平方キロメートル) が農地であり、基本的な経済活動は農業である。村長によると、農業が主な職業である世帯主以外に、公務員が8人、自営業が9人、定年退職者が4人である。タモワ村は主に農業をベースにした伝統的な村であるが、他の経済活動も存在する村であることが分かる。

図1. 調査地を示す地図



注：印は首都を示している。出所：Freemap, <http://www.freemap.jp>より作成。

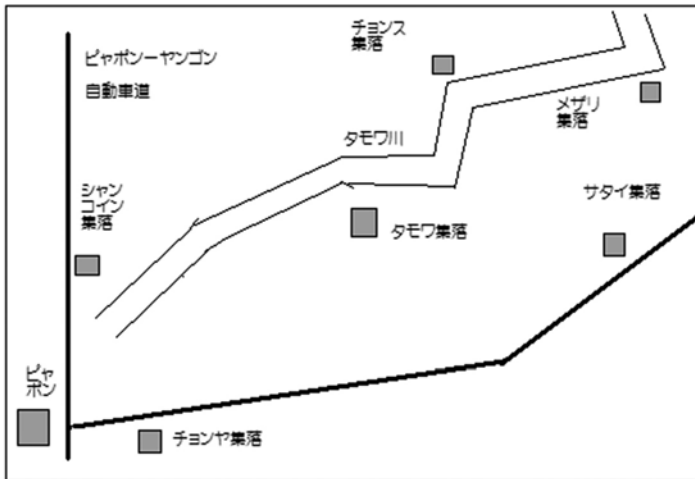
図2は調査地（タモワ村）を示す地図である。タモワ村はピャボン市から東13キロメートルに位置し、周辺にチョンス村、メザリ村、サタイ村、シャンコイン村、チョンヤ村の他に、北にはタモワ川が流れている（図2）。タモワ村の基本的社会インフラについては、まず小・中・高等学校がなく、村の子供たちはおよそ3.5キロメートル離れている学校に通っている。また、クリニックや保健所がなく、郵便局や交番は村から約13キロメートル離れている。治安については、過去5年以内に家畜の盗難が約10件、犯罪が約2件発生している。また、電力消費を見ると、ミャンマーの村（約6万村）のう



ち電力整備が整っている村が僅か28%であり、本研究対象であるタモワ村は送電線や配電線が設置されていない。こうしたことも含めてタモワ村は基本的社会インフラ整備が遅れていることが読み取れる。

タモワ村における標本調査は、408世帯のうち100世帯（農家50世帯、非農業従事世帯50世帯）を抽出し、単純無作為抽出法を用いながら、インタビュー形式で行った。回答者は各世帯の世帯主であるが、世帯主不在の場合は各世帯から家族1名を任意で選んでもらった。本稿で用いる世帯とは、一緒に生計している家族のことであり、農家とは農地を所有し、かつ農業が主な収入源である世帯のことを言う。一方、非農業従事者とは、主な収入源が農業以外であり、定年退職者も含まれている。

図 2. 調査地を示す地図



出所：筆者による。

### 3. 聞き取り調査からの結果と考察

#### 3-1. 年齢及び家族構成

表1はタモワ村・調査対象世帯における回答者の年齢構成、表2は世帯の家族構成、表3は世帯の子供人数を示している。本調査では前述したように、

回答者は各世帯の世帯主であるが、世帯主不在の場合は各世帯から家族1名を任意で選んでもらった。回答者のうち男性が62人、女性が38人であり、表1によると、農家世帯では60歳までの回答者が78.0%、非農業従事世帯では90.0%を占めている。表2を見ると、農家世帯では家族人数が2人以下の世帯が2.0%、非農業従事世帯では8.0%と最も少なく、3人から5人の家族構成が農家世帯で64.0%、非農業従事世帯で62.0%と最も多く占めている。表3の子供人数を見ると、農家世帯では2人以下の子供がいる世帯が最も多く42.0%を占め、非農業従事世帯も同様に40.0%を占めている。表2と表3からタモワ村では2人以下の子供を持つ世帯と家族人数が3人から5人の世帯が全世帯の約半分をそれぞれ占めていることが確認できる。

表1：回答者の年齢構成

年齢	農家	非農業従事世帯
	人	人
20～30	5 (10.0%)	13 (26.0%)
31～40	11 (22.0%)	11 (22.0%)
41～50	12 (24.0%)	13 (26.0%)
51～60	11 (22.0%)	8 (16.0%)
61歳以上	11 (22.0%)	5 (10.0%)

出所：筆者による。

表2：世帯の家族構成

家族人数	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
2人以下	1 (2.0%)	4 (8.0%)
3人～5人	32 (64.0%)	31 (62.0%)
6人以上	17 (34.0%)	15 (30%)

出所：筆者による。

表3：世帯の子供人数

子供人数	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
子供なし	11 (22.0%)	8 (16.0%)
2人以下	21 (42.0%)	20 (40.0%)
3人～5人	17 (34.0%)	18 (36.0%)
6人以上	1 (2.0%)	4 (8.0%)

出所：筆者による。

### 3-2. 世帯の教育状況

表4はタモワ村・調査対象世帯における回答者及び配偶者の教育水準を示している。表4によると、農家世帯及び非農業従事世帯共に義務教育である小学校卒業が最も多く、農家世帯、非農業従事世帯いずれにおいても回答者本人、配偶者共に小学校卒業者が半分以上を占めている。また、中学校卒業者と合わせると、農家世帯では回答者本人が86.0%、配偶者が62.0%、非農業従事世帯では回答者本人が96.0%、配偶者が84.0%を占めていることから、タモワ村における回答者本人及び配偶者の教育状況は低い水準であることが確認できる。Ministry of National Planning and Economic Development (2007) によると、全国の小学校卒業者は34.8%、中学校卒業者と合わせると54.2%であることから、タモワ村における回答者本人及び配偶者の教育状況は全国の水準よりも低くなっていることが分かる。

表4：回答者本人及び配偶者の教育水準

教育ステータス	農家		非農業従事世帯	
	回答者本人	配偶者	回答者本人	配偶者
	人	人	人	人
教育なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
小学校卒業	30 (60.0%)	26 (52.0%)	26 (52.0%)	37 (74.0%)
中学校卒業	13 (26.0%)	5 (10.0%)	22 (44.0%)	5 (10.0%)
高等学校卒業	4 (8.0%)	4 (8.0%)	2 (4.0%)	3 (6.0%)
大学卒業	3 (6.0%)	2 (4.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)
大学院卒業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	0 (0.0%)	13 (26.0%)	0 (0.0%)	4 (8.0%)

出所：筆者による。

### 3-3：農地所有と収穫状況

表5はタモワ村・調査対象世帯における農地の広さ、表6は年間乾期作米の収穫状況、表7は年間雨期作米の収穫状況を示している。まず、表5によると、1～5エーカーを所有する農家が圧倒的に多く52.0%を占めており、続いて6～10エーカーを所有する農家は全体の34.0%を占めている。Ministry of National Planning and Economic Development (1995)によると、1993年度ミャンマーの農家総戸数443.5万戸のうち、5エーカー未満の農地所有者が274.5万戸（61.9%）、5エーカーから10エーカー未満の農地所有者が110万戸（24.8%）を占め、農家一戸当たりの平均農地は5.5エーカーである。タモワ村・調査対象世帯の平均農地は7.2エーカーであり、デルタ地帯の一村であることから全国の平均水準より高くなっている。

表5：農地の広さ

農地の広さ エーカー	世帯
1～5	26 (52.0%)
6～10	17 (34.0%)
11～15	4 (8.0%)
16～20	1 (2.0%)
21～25	1 (2.0%)
26～30	0 (0.0%)
31～35	1 (2.0%)

出所：筆者による。

次に、乾期作米の収穫状況を見ると、1年間101～500ティン<sup>4)</sup>を生産している世帯が最も多く44.0%を占めている。調査対象世帯の平均収穫量（一世帯当たり）は587ティン、合計収穫量は2万9,330ティンであり、米の種類によって価格が異なるが、主要生産米はバーチャー、テータヤインであることから、単純に計算すると、乾期作米の年間生産合計額は約8,800万チャット（約9万2,600ドル）である。雨期作米の収穫状況を見ると、1年間101～500ティンを生産している世帯が最も多く54.0%を占めている。調査対象世帯の平均収穫量（一世帯当たり）は294ティン、合計収穫量は1万4,690ティンであり、年間生産合計額は約4,400万チャット（約4万6,300ドル）である。

表6：年間乾期作米の収穫状況

乾期作米 タイン	世帯
100以下	8 (16.0%)
101～500	22 (44.0%)
501～1000	12 (24.0%)
1001～1500	6 (12.0%)
1501～2000	1 (2.0%)
2001～2500	1 (2.0%)

出所：筆者による。

表7：年間雨期作米の収穫状況

雨期作米 タイン	世帯
100以下	15 (30.0%)
101～500	27 (54.0%)
501～1000	7 (14.0%)
1001～1500	1 (2.0%)

出所：筆者による。

### 3-4. 農業支出と収入状況

表8はタモワ村・調査対象世帯における年間農業支出、表9は年間農業収入を示している。年間農業支出には、種苗費、肥料・農薬費、燃料費が含まれている<sup>5)</sup>。まず、表8を見ると、年間農業支出が10万チャットから50万チャット未満、50万チャットから100万チャット未満の世帯が全体の6割を占め、次に100万チャットから200万チャット未満の世帯が26.0%を占めている。年間農業支出の平均は107万チャット、年間平均肥料・農薬費は71万チャットであることから、年間支出に占める肥料・農薬費が半分以上になっていることが分かる。次に、年間農業収入を見ると、100万チャット未満の世帯が最も多く28.0%を占め、次に100万チャットから200万チャット未満の世帯が26.0%を占めている。年間農業収入の平均は264万チャットであり、標準偏差は231万チャットとかなりの世帯差が存在している。農地の広さと年間農業収入は0.9と強い正の相関であることから、農地所有の散らばりの大きさから収入の差が大きく存在していると考えられる。

表8：農業支出

年間農業支出 チャット	世帯
10万～50万未満	15 (30.0%)
50万～100万未満	15 (30.0%)
100万～200万未満	13 (26.0%)
200万～300万未満	5 (10.0%)
300万～480万	2 (4.0%)

出所：筆者による。

表9：農業収入

年間農業収入 チャット	世帯
100万未満	14 (28.0%)
100万～200万未満	13 (26.0%)
200万～300万未満	5 (10.0%)
300万～400万未満	8 (16.0%)
400万～500万未満	2 (4.0%)
500万～1,200万	8 (16.0%)

出所：筆者による。

次に、行政からの融資状況を見ると、農家世帯のうち41世帯が行政からの融資を受けており、年間平均額は57万チャットである。融資額は農地の広さや生産量によって異なっているが、NGOによる融資額は平均で約13万チャットと行政からの融資額に比べて4分の1程度である。また、NGOに

よる融資を受けている農家世帯は20世帯であり、タモワ村では行政からの支援がNGOからの支援より有効に機能していることが分かる。表8、表9と行政、NGOからの融資状況を含めて考えると、年間収入から年間支出及び融資返済を除いた手取り平均収入は126万チャット、最低額は6万チャット、最高額は572万チャットであり、かなりの差が存在していることが分かる。

### 3-5. 非農業従事世帯の職業ステータス

表10は非農業従事世帯の職業、表11は非農業従事世帯の職種を示している。表10と表11によると、被雇用者が69.4%、自営業者が30.6%を占め、そのうち日雇い労働者が61.2%と圧倒的に多く占めている。日雇い労働者とは職が決まっておらず、雑業で生計を立てているその日暮らしの労働者を指す。彼らの多くは小規模の葉巻生産工場や農業で働いており、農家や葉巻生産工場の重要な労働源となっているが、雇用形態は非常に不安定である。続いて水産業が18.4%、大工が8.2%、農園・市場販売・小売業が4.1%を占めている。

表10：非農業従事世帯の職業

職業	非農業従事世帯
	回答者
	人
官公使・公務員	0 (0.0%)
被雇用者	34 (69.4%)
自営業者	15 (30.6)

注：回答世帯は49世帯である。出所：筆者による。

表11：非農業従事世帯の職種

職種	非農業従事世帯
	回答者
	人
農園	2 (4.1%)
日雇い労働	30 (61.2%)
市場での販売	2 (4.1%)
水産業	9 (18.4%)
大工	4 (8.2%)
小売業	2 (4.1%)

注：回答世帯は49世帯である。出所：筆者による。

### 3-6. 生活支出額と貧困状況

表12は一ヶ月当たりの世帯食糧費、表13は一ヶ月当たりの世帯総支出額を示している。まず、表12によると、農家の食費は5万チャットから10万チャット未満が最も多く（66.7%）、続いて5万チャット未満が16.7%を占め

ている。非農業従事世帯の食費は農家と同様に5万チャットから10万チャット未満が最も多く54.0%を占め、続いて5万チャット未満が30.0%を占めている。同居している平均家族人数を見ると、農家世帯が4.98人、非農業従事世帯が4.66人とほぼ同じであるが、一ヶ月当たりの平均世帯食費は農家世帯が8万2,800チャット、非農業従事世帯が5万9,900チャットと農家世帯のほうが高くなっている。次に、表13によると、農家の総支出は7万チャットから12万チャット未満が31.3%を占め、続いて12万チャットから17万チャット未満が25.0%を占めている。非農業従事世帯の総支出も同様に7万チャットから12万チャット未満が最も多く42.9%を占めている。一ヶ月当たりの平均世帯総支出額を見ると、農家が14万430チャット、非農業従事世帯が11万2,040チャットと食糧費と同様に農家世帯のほうが高くなっている。

では、世帯総支出状況から貧困の実態を推定してみよう。表14は世帯支出から見る貧困状況を示している。貧困ラインはMinistry of National Planning and Economic Development (2009-2010)による「ミャンマーの貧困プロフィール」で設定した貧困ラインに基づいており、一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が3万1,345チャット未満を貧困ラインとして設定している<sup>6)</sup>。表14によると、貧困ラインを下回る世帯が農家では32世帯（66.7%）、非農家従事世帯では41世帯（83.7%）であり、人口で計算すると、農家では164人（65.9%）、非農家従事世帯では195人（83.7%）が貧困ライン以下で暮らしている。Ministry of National Planning and Economic Development (2009-2010)によると、農村の貧困率（2010）は29.2%であることから、それと比較すると調査世帯地区の農家と非農家従事世帯の貧困率が相当高くなっている。また、タモワ村が位置するエーヤワディー管区における農村の貧困率は33.9%であり、それに比べると調査世帯の貧困率がかなり高くなっている。しかし、ここで注意したいのは農村地域の食糧消費パターンである。東南アジア諸国の農村地域では、米、野菜、果物等を自家栽培することが多く、本調査の食糧支出額は肉類等他の食糧に充てられる額であると考えられる。したがって、調査世帯の食費は実質的にはもっと高く



なっている可能性が高い。

表12：一ヶ月当たりの世帯食糧費

食費	農家 世帯	非農業従事世帯 世帯
5万未満	8 (16.7%)	15 (30.0%)
5万～10万未満	32 (66.7%)	27 (54.0%)
10万～15万未満	2 (4.2%)	7 (14.0%)
15万～20万	6 (12.5%)	1 (2.0%)

注：農家の回答は48世帯である。出所：筆者による。

表13：一ヶ月当たりの世帯総支出額

総支出	農家 世帯	非農業従事世帯 世帯
7万未満	7 (14.6%)	12 (24.5%)
7万～12万未満	15 (31.3%)	21 (42.9%)
12万～17万未満	12 (25.0%)	6 (12.2%)
17万～25万未満	8 (16.7%)	7 (14.3%)
25万～30万	6 (12.5%)	3 (6.1%)

注：農家の回答は48世帯、非農業従事者の回答は49世帯である。出所：筆者による。

表14：世帯支出から見る貧困状況

貧困状況	農家	非農業従事世帯
国内貧困ラインによる貧困世帯(世帯)	32 (66.7%)	41 (83.7%)
国内貧困ラインによる貧困人口(人)	164 (65.9%)	195 (83.7%)
国際貧困ラインによる貧困世帯(世帯) (1日1.25ドル未満)	36 (75.0%)	45 (91.8%)
国際貧困ラインによる貧困人口(人) (1日1.25ドル未満)	185 (74.3%)	215 (92.3%)

注：2013年10月1日、現在の為替レートである1ドル950チャットで算出した。農家の回答世帯は48世帯、非農業従事者の回答は49世帯である。出所：筆者による。

次に、表15は食糧貧困状況を示している。食糧貧困ラインはMinistry of National Planning and Economic Development (2009-2010)による「ミャンマーの貧困プロフィール」で設定した食糧貧困ラインに基づいており、一人当たりの食糧支出（一ヶ月当たり）が2万2,915チャット未満を食糧貧困ラインとして設定している。表15によると、食糧貧困ラインを下回る世帯が農家では36世帯（75.0%）、非農家従事世帯では47世帯（94.0%）であ

り、人口で計算すると、農家では193人（77.5%）、非農家従事世帯では225人（96.6%）が食糧貧困ライン以下で生活している。Ministry of National Planning and Economic Development（2009-2010）によると、農村の食糧貧困率（2010）は5.6%、タモワ村が位置するエーヤワディー管区における農村の食糧貧困率は6.5%であることから、それと比較すると相当高くなっている。しかし、上述したように、自家栽培などを考慮すると、タモワ村・調査対象世帯の食糧支出額は実質的にはもっと高くなっている可能性が高い。

表15：食糧貧困状況

貧困状況	農家	非農業従事世帯
国内貧困ラインによる食糧貧困世帯（世帯）	36 (75.0%)	47 (94.0%)
国内貧困ラインによる食糧貧困人口（人）	193 (77.5%)	225 (96.6%)

注：農家の回答世帯は48世帯である。出所：筆者による。

### 3-7. 借金と融資・貯蓄状況

表16はタモワ村・調査対象世帯における借金の有無状況、表17は借金額を示している。表16によると、借金有の世帯は農家が44.0%、非農業従事世帯が72.0%を占めている。農家のうち15万チャットから50万チャットの借金有の世帯が最も多く45.5%で、非農業従事世帯のうち1万チャットから10万チャットの借金有の世帯が最も多く58.3%を占めている（表17）。借金形態は高利率で個人的に行われるインフォーマルなクレジットであり、月率が10.0%から30.0%である。農家世帯の借金は主に農業や水産業といった職業用に充てられ、行政・NGOからの融資の足りない分を借金で賄っている。一方、非農業従事世帯の借金は職業のためではなく、主に生活費や教育費に充てられている。非農業従事世帯では借金有の世帯が多く、少額の借金で生活費や教育費を賄っていることから農家世帯に比べて生活状態が悪いと考えられる。次に、融資状況では、非農業従事世帯では融資を行っている世帯は

なかったが、農家世帯のうち僅か4.0%の世帯がインフォーマルなクレジットを行っており、その額は30万チャットから50万チャットである。貯蓄に関しては、農家・非農業従事世帯共に貯蓄がないと答えた。

表16：借金の有無状況

借金の有無	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
借金有	22 (44.0%)	36 (72.0%)
借金無	28 (56.0%)	14 (28.0%)

出所：筆者による。

表17：借金額

借金額	農家	借金額	非農業従事世帯
チャット	世帯	チャット	世帯
15万～50万未満	10 (45.5%)	1万～10万未満	21 (58.3%)
50万～100万未満	7 (31.8%)	10万～30万未満	9 (25.0%)
100万～200万	5 (22.7%)	30万～100万	6 (16.7%)

出所：筆者による。

### 3-8. 現在直面している悩み

表18はタモワ村・調査対象世帯が直面している悩みを示している。表18によると、農家・非農業従事世帯ともに「金銭」と回答した世帯が圧倒的に多く、その次に、医療費や教育費が多く占めている。非農業従事世帯では、「職の不安定」と答えた世帯が14.0%を占めている。質問項目が複数回答可となっているものの、農家・非農業従事世帯ともに「電気・水不足」と答えた世帯はない。これは村の調理の主な燃料は薪・木炭、飲み水は川・井戸のものを使っており、このようなアクセス方法は各世帯にとって生活上困難ではないためであると考えられる。送電線や配電線が設置されず、電気が使用できないにも関わらず、「電気・水不足」と答えた世帯がないことから、タモワ村は伝統的な環境共生様式の生活をしている村であると考えられる。

表18：現在直面している悩み

現在直面 している悩み	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
金銭	37 (74.0%)	50 (100.0%)
職の不安定	0 (0.0%)	7 (14.0%)
医療費	9 (18.0%)	7 (14.0%)
教育費	2 (4.0%)	4 (8.0%)
交通費	3 (6.0%)	0 (0.0%)
電気・水不足	0 (0.0%)	0 (0.0%)
治安	1 (2.0%)	0 (0.0%)

注：複数回答になっている。出所：筆者による。

また、本調査で農家の職業に対する悩みとして「高額な肥料・農薬費」と答えた世帯が24.0%、「技術やノウハウ不足」と答えた世帯が20.0%を占めている。本調査でも農家の年間農業支出に占める肥料・農薬費が半分以上になっていることが確認できた。また、肥料・農薬を購入する際、表示内容量より実際の内容量が少ないという申請重量の虚偽問題が起きている。日本貿易振興機構（2013）によると、市場には肥料や農薬の様々なブランドがあるが、農家はそのほとんどについて経験が不足している。加えて、農家の家計経済を低下させる一つの要因は、米の買い取りシステムである。藤田（2000）によると、米穀業者が粗米を農家から直接購入し、集めた粗米を郡内の精米所で精米した後、小売商に販売することが一般的である。そのため、米穀業者は収穫時期に備蓄米を市場に大量に売り込むことで米の市場価格を低下させ、農家から安く買い取り、米の市場価格が次第に上昇したら、販売及び備蓄することを繰り返し行っている。農家のほとんどは備蓄するのに必要な資金がないため、収穫時期に米の市場価格が低下しても売らざるを得ない状況である。筆者の調査では、融資や借金の返済、生活費、教育費のため収穫時期に低価格でも粗米を売り切るため、米の市場価格が次第に上昇しても売る米が残らず、場合によっては家庭用米を市場から購入するような悪循環を繰り返していることが分かった。また村長によると、農家のほとんどが伝統的な稲作栽培方法を用い、技術やノウハウがまだ不足している他、推定では、

8割の農家は農業からの純利益が少なく、行政やNGOからの融資を農業だけでなく、生活費に充てざるを得ないような状況になっている。

### 3-9. 住宅状況

表19はタモワ村・調査対象世帯の住宅状況を示している。調査対象世帯全てが自家を所有しており、表19によると、農家ではレンガ/木造建築が38.0%、茅葺住宅が62.0%、非農業従事世帯ではレンガ/木造建築が僅か2.0%、茅葺住宅が98.0%と圧倒的に多く占めている。ミャンマーの農村地域の住宅構造は（i）基本レンガ建築（1階がレンガ建設で2階が木造建設のことであり、レンガ建設より比較的費用が低い）、（ii）木造建築（木、ココナッツや椰子の木の枝で作られた高床式の住宅で1階は家畜等の場所、2階は住居の場所となっている）、（iii）茅葺住宅（原点とも言われる伝統的な作り方であり、立派な建築から、身近なもので壁材等を取り入れる低質な住宅まで含まれている）が主であり、茅葺住宅が最も安価である。本調査の住宅質に関する質問項目<sup>7)</sup>では、「質が良い」と「やや質が良い」と判断された住宅が農家では88.0%、「質が悪い」が12.0%、非農業従事世帯では「質が良い」と「やや質が良い」が36.0%、「質が悪い」が64.0%となっている。したがって、本調査では、農家共に非農業従事世帯の住宅は安価な茅葺建築が圧倒的に多く、非農業従事世帯の住宅状況は農家に比べると低い水準であることが分かった。

表19：住宅状況

住宅状況	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
レンガ/木造建築	19 (38.0%)	1 (2.0%)
茅葺き住宅	31 (62.0%)	49 (98.0%)

出所：筆者による。

### 3-10. 生活インフラの普及率

では、生活インフラの普及率について見てみよう。前述したようにタモワ村では送電線や配電線が設置されておらず、電気が使用できないため、農家ではバッテリー使用率が82.0%、ロウソクが38.0%を占め、非農業従事世帯ではバッテリー使用率が32.0%、ロウソクが68.0%を占めている。バッテリーはジャポ市市のバッテリー充電屋で充電しており、一回の充電で費用はおよそ500チャットから1,000チャットで、テレビや蛍光灯が使用できる。ロウソクは10本入りのパックで200チャットから300チャットであり、テレビや蛍光灯を使用しない世帯では多く使われている。農家ではテレビ所有が66.0%、ラジオやカセットプレイヤー所有が84.0%、ビデオプレイヤーやDVDプレイヤー所有が54.0%を占めているのに対して、非農業従事世帯ではテレビ所有が18.0%、ラジオやカセットプレイヤー所有が20.0%、ビデオプレイヤーやDVDプレイヤー所有が4.0%であることから、多くの非農業従事世帯ではロウソクが比較的多く使われていると考えられる。

飲み水に関しては農家共に非農業従事世帯では池の水が使用されており、生活用水は村近くのタモワ川の水が使われている。また、トイレの普及率は農家では86.0%、非農業従事世帯では76.0%であり、電力消費や水へのアクセス方法を含めて考えると、タモワ村の生活環境は低い水準であり、中でも非農業従事世帯の生活水準が農家に比べて劣悪な状況であることが分かる。

表20：生活インフラの普及率

電力消費	農家		飲み水	非農業従事世帯		生活用水	農家		非農業従事世帯	
	世帯	世帯		世帯	世帯		世帯	世帯	世帯	
電気	0 (0.0%)	0 (0.0%)	上水道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	上水道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
発電機	0 (0.0%)	0 (0.0%)	井戸	0 (0.0%)	0 (0.0%)	井戸	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
バッテリー	41 (82.0%)	16 (32.0%)	池	50 (100.0%)	50 (100.0%)	池	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ロウソク	19 (38.0%)	34 (68.0%)	近くの川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	近くの川	50 (100.0%)	50 (100.0%)	50 (100.0%)	50 (100.0%)

注：複数回答になっている。出所：筆者による。

### 3-11. 母子保健状況

表21はタモワ村・調査対象世帯の母子保健状況を示している。表21によると、1歳未満乳児の死亡があった世帯は農家では10.0%、非農業従事世帯では8.0%を占めている。ミャンマーの乳児死亡の主な原因は下痢症による栄養失調や肺炎であり、本調査にも同様のケースが見られた。また、ミャンマーの1歳未満乳児死亡率（2010年）は出生1,000人当たり50人で、東南アジア諸国内で最も高くなっている（UNDP,2011）。その背景には、健診費用が高いこと、母親学級での栄養指導や子供の病気を予防・治療するための知識が欠けていること、貧困などがある<sup>8)</sup>。

次に、5歳未満幼児の下痢症状があった世帯は農家では8.0%、非農業従事世帯では0.0%となっている。本調査では、全ての世帯が飲み水を池により調達しており、水を沸騰させることで消毒を行っているため、重度の幼児下痢症はなかった。次に、妊娠中の定期健診を受けた世帯は農家では14.0%、非農業従事世帯では18.0%、流産を経験した世帯は農家では2.0%、非農業従事世帯では8.0%、病院・クリニックで出産した世帯は農家と非農業従事世帯共に6.0%であった。農家の流産の原因は転倒等の不注意であり、非農業従事世帯の流産の原因は過労や転倒等の不注意である。ミャンマーでは流産が原因で死亡する妊産婦の割合が高く、UNDP（2013）によると、ミャンマーの妊産婦死亡率（2010）は、出生10万件当たり200人で、東南アジア諸国の中で下位水準である。妊産婦死亡率が高い背景には、予防接種や栄養指導の欠如、定期健診の欠如、貧困、交通アクセスの不備などがある<sup>9)</sup>。

最後に、出産状況をみると、助産婦のもとでの自宅出産は、農家では54.0%、非農業従事世帯では72.0%、産婆の介助による自宅出産は農家では30.0%、非農業従事世帯では8.0%を占めている。Ministry of Immigration and Population（2007）によると、自宅出産が全国で76.00%（都市49.0%、農村85.0%）であることから、タモワ村でも同様の状況が確認できる。ミャンマーでは病院やクリニックより自宅出産のほうが費用が低く、タモワ村は病院から13キロメートルほど離れているため、自宅出産が圧倒的に多い。ま

た、農村地域における伝統的な産婆の多くは、訓練やトレーニングを受けていないため、緊急時対応ができないというリスクが高いものの、費用が低いため特に農村地域で利用されている。

表21：母子保健状況

母子保健状況	農家	非農業従事世帯
	世帯	世帯
1歳未満乳児の死亡があった	5 (10.0%)	4 (8.0%)
5歳未満幼児の下痢症状があった	4 (8.0%)	0 (0.0%)
妊娠中に定期健診を受けた	7 (14.0%)	9 (18.0%)
流産の経験があった	1 (2.0%)	4 (8.0%)
病院・クリニックでの出産	3 (6.0%)	3 (6.0%)
助産婦のもとでの自宅出産	27 (54.0%)	36 (72.0%)
産婆の介助による自宅出産	15 (30.0%)	4 (8.0%)

出所：筆者による。

#### 4. まとめ

筆者の調査分析によって明らかになったタモワ村の社会経済状況は以下の7点に集約することができる。

- (1) 教育状況を見ると、農家世帯、非農業従事世帯いずれにおいても回答者本人、配偶者共に小学校卒業者が半分以上を占めているため、タモワ村における回答者本人及び配偶者の教育状況はまだ低い水準である。
- (2) 乾期作米の収穫状況を見ると、一世帯当たりの平均収穫量は587ティン、合計収穫量は29,330ティンであり、単純に計算すると、乾期作米の年間生産合計額は約8,800万チャット（約9万2,600ドル）である。雨期作米の収穫状況は、一世帯当たりの平均収穫量は294ティン、合計収穫量は14,690ティン、年間生産合計額は約4,400万チャット（約4万6,300ドル）であり、二期作が確実に進められている。
- (3) 融資の受け入れ状況では、農地の広さや生産量によって融資額が異なっており、タモワ村では行政からの支援がNGOからの支援より有効に機能している。借金状況では、高利率のインフォーマルなクレジットが利用さ



れており、農家世帯では行政・NGOの融資の足りない分を借金で賄っている。一方、非農業従事世帯の借金は主に生活費や教育費に充てられており、借金有の世帯が多いことや、少額の借金であることから農家に比べて生活状態が悪いと考えられる。

- (4) 世帯支出から見る貧困状況では、貧困ラインを下回る世帯が農家では32世帯（164人）、非農家従事世帯では41世帯（195人）、食糧貧困ラインを下回る世帯が農家では36世帯（193人）、非農家従事世帯では47世帯（225人）である。しかし、ミャンマーを含む東南アジア諸国の農村地域では、米、野菜、果物等を自家栽培することが多く、本調査における食糧支出額は肉類等他の食糧に充てられる額であると考えられる。したがって、タモワ村・調査対象世帯の食糧支出額は実質的にはもっと高くなっている可能性が高い。
- (5) 調査対象世帯が直面している悩みに関しては、農家・非農業従事世帯共に「金銭」と回答した世帯が圧倒的に多く、その次に、医療費や教育費が多く占めている。また、送電線や配電線が設置されず、電気が使用できないにも関わらず、「電気・水不足」と答えた世帯がないことから、タモワ村は伝統的な環境共生様式の生活をしている村であると考えられる。職業に関する悩みとして、「高額な肥料・農薬費」、「技術やノウハウ不足」が挙げられており、申請重量の虚偽問題や米の買い取りシステム問題が存在していることが分かった。
- (6) 住宅状況では、農家と非農業従事世帯共に安価な茅葺建築が圧倒的に多く、非農業従事世帯の住宅状況は農家に比べると低い水準である。生活インフラ状況では、飲み水は池の水が使用されており、生活用水は村近くのタモワ川の水が使われている。トイレの普及率は農家では86.0%、非農業従事世帯では76.0%である。電力消費や水へのアクセス方法を含めて考えると、タモワ村の生活水準は低く、特に非農業従事世帯が農家に比べて劣悪な状況であることが分かった。
- (7) 母子保健状況では、重度の幼児下痢症がなかったものの、1歳未満乳児

死亡率が高く、流産の原因から見て、金銭問題以外に母親自身の妊娠中のケアや妊娠に関する知識がまだ欠如していることが分かった。出産状況を見ると、病院やクリニックに比べ費用が低いことや、病院から13キロメートルほど離れているため、自宅出産が圧倒的に多くなっている。

## 5. おわりに

本稿では、農村居住者の社会経済状況に主眼を置きながら、ミャンマーデルタ地帯農村部を事例に対象世帯の社会経済状況を経済的・非経済的側面から検討した。その結果、農家及び非農業従事世帯の教育状況、生活インフラ状況はまだ低い水準であり、非農業従事世帯が農家に比べて社会経済状況が悪いことが明らかになった。特に、非農業従事世帯が抱えている問題は職の不安定や高額な医療費である。彼らの多くは小学校卒業者で、教育水準が低く、7割近くが被雇用者、そのうち6割が日雇い労働者として生計を立てている。日雇い労働者の多くは小規模の葉巻生産や農作などに従事しており、農家や葉巻生産工場の重要な労働源となっているが、彼らの雇用形態は不安定である。非農業従事世帯の家計経済の向上には、村単位の学校建設、基礎的社会インフラの普及、開業のための公式なマイクロクレジットの普及等が求められている。一方、農家世帯では、米の買い取りシステム、技術やノウハウ不足といった問題が家計経済を大きく低下させる要因の一つとなっていることが分かった。米穀業者による買い取りシステム、米の市場価格の変動は農家の経済を悪化させ、貧農を生み出している。農業機械化及び生産拡大を目的とした灌漑推進による二期作化などはもとより、技術やノウハウの普及、援助金の効率化、農家の家計経済を保護する制度の導入などが強く求められている。

## 注記

- \* 本稿は国際開発学会（2013年11月）で報告した内容に加筆・修正したものである。論文の作成にあたり、マンガ・マンガ・ルウィン教授（熊

本学園大学)、塩入すみ准教授(熊本学園大学)より、貴重な助言をいただいた。まお、調査の際、三島海雲記念研究調査助成金をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

- (1) 1 エーカーは約0.4ヘクタールである。
- (2) チャットはミャンマーの通貨であり、2013年10月現在の為替レートは1ドル950チャットである。
- (3) 英国によるビルマの植民地化は1820年代半ばごろから始まり、1850年代にビルマの南部が英国合併地域になった。その後、第三次英緬戦争(1885年)により、ビルマ王が英国に降伏し、ビルマ全土が英国領インドに併合された。
- (4) ティンはミャンマーの米流通単位で、1ティンは約32キロである。
- (5) 労働費は含まれていない。
- (6) 貧困率の最新データである。
- (7) 質問者の判断によって記入される。
- (8) ミャンマーの母子保健に関する詳しい内容についてはAye (2011)を参照。
- (9) 同上。

## 参考文献

### 和文文献

- ARC国別情勢研究会、2011-2012、『ARCレポート—ミャンマー』、東京官書普及株式会社。
- Aye Chan Pwint、2011、「ミャンマーの貧困削減における母子保健医療の役割」、『社会福祉研究所報』、熊本学園大学、社会福祉研究所、第39号。
- 天川直子、2004、「カンボジア農村の収入と就労—コンボンスプー州の雨季米作村の事例—」、『カンボジア新時代』、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 石澤良昭監修・及川浩吉訳、2002、『カンボジアの農民—自然・社会・文

化』、東京：風響社。

(原著Jean Delvert. 1961. *Le Paysan Cambodgien*. Paris Impr. nationale)

帯谷博明、2010、「ベトナム・メコンデルタにおける農村生活と水利用の変化 -ティンジャン省チョガオ県における村落調査から-」、『人間文化研究科年報』、奈良女子大学、第26号。

北原淳、2005、「タイ農村の社会経済的変動過程—フィールド調査モノグラフ整理の試み—」、『経済科学』、名古屋大学、第52巻、4号。

黒崎卓、2005、「ミャンマーにおける農業政策と作付決定、農家所得、経済研究」、『一橋大学経済研究所』、一橋大学、第56巻、2号。

高橋昭雄、1994、『ビルマ・デルタの米作村：「社会主義」体制下の農村経済』、京都大学、博士論文。

高橋昭雄、2000、『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』、東京大学出版会。

日本貿易振興機構、2013、『ミャンマーの農業機械・資料市場調査』、海外調査部。

藤田幸一・岡本郁子、2000、「ミャンマー乾期灌漑稲作経済の実態：ヤンゴン近郊農村フィールド調査より」、『東南アジア研究』、京都大学、第38巻、1号。

安延久美、2002、『マレーシア稲作経営の新しい担い手』、日本経済評論社。

#### 英文文献

Asian Development Bank (ADB). 2010. *Keys Indicators for Asia and the Pacific*. Asian Development Bank.

Cheng Siok-Hwa. 2012. *The Rice Industry of Burma, 1852-1940*. Institute of Southeast Asian Studies.

Hickey, G. Cannon. 1964. *Village in Vietnam*. New Haven: Yale University Press.

Michael Adas. 1974. *Burma Delta: Economic Development and Social*

- Change on the Rice Frontier 1852-1941*. University of Wisconsin Press.
- Manning Nash.1965. *The Golden Road to Modernity; Village life in contemporary Burma*. New York: John Wiley & Sons, Inc.
- Union of Myanmar. Ministry of National Planning and Economic Development. 1995. *Review of the Financial, Economic and Social Conditions*. Ministry of National Planning and Economic Development.
- Union of Myanmar. Ministry of Immigration and Population. Department of Population. 1995. 1999. 2007. *Myanmar Fertility and Reproductive Health Survey*. Ministry of National Planning Economic Development .
- Union of Myanmar. Ministry of National Planning Economic Development. Central Statistical Organization. 2007. *Statistical Year Book*. Ministry of National Planning Economic Development .
- Union of Myanmar. Ministry of National Planning and Economic Development. 2009-2010. *Integrated Household Living Conditions Survey In Myanmar-Poverty Profile*. Ministry of National Planning and Economic Development.
- United Nations Development Programme. *Human Development Report*. Oxford University Press. Various issues.

ミャンマー語文献 (タイトルは筆者が和訳したもの)

- Mya Than、1982、「ミャンマーの農村地域における社会経済の実情—バゴ州の村落調査結果を基に」、『アジア経済研究』、ヤンゴン経済大学。
- Union of Myanmar. Ministry of National Planning Economic Development. 2010-2011. 『国家開発報告書1988-2010』、Ministry of National Planning Economic Development.

ネット上の文献

白地図、世界地図、日本地図が無料 (Free map)、「ミャンマーの地図」、  
<http://www.freemap.jp>。

## **A Study on Socioeconomic Condition of Rural Delta Region in Southeast Asia**

### **-The Case of Tamawwa Village, Irrawaddy District in Myanmar -**

**AYE Chan Pwint**

This study attempts to verify the socioeconomic condition of rural delta region in Southeast Asia, the case of Tamawwa village which is located in the delta area of Irrawaddy district, Myanmar. Firstly, this paper introduces the research background and literature review. Secondly, Survey method, selecting survey areas and determination of sample size under this study are discussed. As a result, this study could verify that (a) Although there is no illiterate In Tamawwa village, only primary school graduates accounted for than half and educational level of village people is still low, (b) Since Tamawwa village is one of the villages in delta region which is the largest rice-producing district in Myanmar, the average farm size per household is higher than the national average, (c) Wet-season rice crop yields few to summer season rice crop but growing double crop is advancing certainly, (d) Regarding agriculture finance, government agriculture loan program and support is playing effectively than the NGO loan and the role of informal moneylending is significant, (e) Most of the village households are facing with the problems concerning lack of capital, technology and know-how as well as the heavy burden of high expenses on fertilizer and insecticide, (f) Tamawwa village is a kind of village which still retains its traditional way of daily living, an environmentally symbiosis life style, and the village people do not care much about the lack of electricity and water shortage, (g) Rice growing households are facing with the difficulties of heavy loss from forced compulsory rice purchasing system of government, (h)

Non- agricultural households which accounted for about 60% belong to hand to mouth living families are suffering job insecurity and high cost of medical care problems. Finally, this paper provides two main suggestions that (1) Provision of active policy measures for agriculture mechanization and know-how, effective aids and loan systems which could support and protect the farm households, and (2) Effective education and healthcare policies, generating non- farm economic activities and providing various types of micro credit which could directly address the non- farm households.